



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社  
 コード番号 5933 URL <http://www.alinco.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)岸田 英雄 (TEL)06-7636-2222  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,243	7.4	2,484	△18.0	3,761	△1.4	2,246	△2.8
26年3月期	39,333	12.3	3,032	11.2	3,816	25.3	2,311	41.5
(注) 包括利益	27年3月期 2,875百万円(15.4%)		26年3月期 2,490百万円(28.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	119 89	119 67	11.2	9.6	5.9
26年3月期	129 32	128 90	14.2	12.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 117百万円 26年3月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,813	22,697	50.5	1,102 60
26年3月期	33,505	17,377	51.7	965 44

(参考) 自己資本 27年3月期 22,615百万円 26年3月期 17,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,590	△5,473	6,182	7,281
26年3月期	3,146	△2,444	29	4,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13 00	—	21 00	34 00	609	26.3	3.7
27年3月期	—	17 00	—	19 00	36 00	694	30.0	3.5
28年3月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		30.9	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 東証一部指定記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	9.2	1,450	7.1	1,910	7.6	1,179	13.3	57 48
通期	44,000	4.2	3,000	20.7	3,850	2.4	2,390	6.4	116 52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	21,039,326株	26年3月期	19,509,326株
27年3月期	528,480株	26年3月期	1,566,580株
27年3月期	18,736,907株	26年3月期	17,871,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,022	6.5	2,545	△12.5	3,766	3.6	2,261	2.8
26年3月期	37,593	12.6	2,910	14.4	3,633	28.6	2,201	49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	120 72	120 50
26年3月期	123 16	122 76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,716	20,805	49.9	1,014 36
26年3月期	31,701	16,270	51.3	906 77

(参考) 自己資本 27年3月期 20,805百万円 26年3月期 16,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策によって企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などがみられたものの、消費税引き上げによる個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇などにより、景気の先行きに不透明感を拭い切れない状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって建設投資が中・長期的に高い水準で推移するとの想定から、消費税増税後においても仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高は建設機材関連事業の好調な販売に牽引され、前期比7.4%増の422億43百万円となりました。

利益面では、売上総利益率の低下や運賃・保管料をはじめとした販売費及び一般管理費の増加などによって営業利益は前期比18.0%減の24億84百万円となりました。経常利益は、前期に比べて為替差益が増加しましたが、前期比1.4%減の37億61百万円、当期純利益は前期比2.8%減の22億46百万円となりました。

## ② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益(セグメント利益)	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	13,560	24.5	1,486	20.4
レンタル関連事業	13,720	△4.4	693	△55.4
住宅機器関連事業	11,046	5.0	△14	—
電子機器関連事業	3,916	10.0	318	32.7
報告セグメント計	42,243	7.4	2,484	△18.0

## 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比24.5%増の135億60百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として、仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き底堅く推移しており、幅広い品目において販売は好調を維持しました。

損益面では、売上高の増加により営業利益が前期比20.4%増の14億86百万円となりました。

## レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比4.4%減の137億20百万円となりました。中高層用レンタル部門は前期並みとなりましたが、住宅業界における消費税増税による反動の影響を受けた低層用レンタル部門や夏場のイベント関連機材のレンタル部門の売上高減少によって前期比減となりました。

損益面では、売上高の減少により営業利益は前期比55.4%減の6億93百万円となりました。

## 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比5.0%増の110億46百万円となりました。アルミ製品は消費税増税による反動や天候不順により量販店向けの販売が減少しましたが、フィットネス部門はバイクやマッサージ器関係の新製品販売などが好調に推移しました。

損益面では、輸入時の為替レートが大幅に円安になったことにより、仕入コストが上昇したことから営業利益は前期比15百万円減少し14百万円の損失となりました。なお、当事業においては為替リスクヘッジのため海外からの輸入代金決済に対して為替予約を利用しており、営業外収益に為替予約の利用による為替差益を計上しております。

## 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.0%増の39億16百万円となりました。デジタル消防無線機関連の販売が好調に推移したほか、海外向け新製品の効果により販売が増加しました。

損益面では、デジタル消防無線機関連の売上高が増加したため、営業利益は前期比32.7%増の3億18百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の経済見通しについては、円安によるコスト上昇懸念はあるものの、年初からの原油安の影響や貿易収支の改善などにより民間消費や設備投資を中心に景気の回復傾向は強まるものと想定します。建設業界を取り巻く環境も中期的に堅調な推移をたどると想定しており、建設機材関連事業やレンタル関連事業に加えて、住宅機器関連事業や電子機器関連事業においても建設向けや設備関連向けに需要が高まることが期待されます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き好調な建設関連事業における需要に対応するため、前期に公募増資により調達した資金を用いて、兵庫第二工場の拡張と生産ラインの増設を図ります。また、レンタル関連事業においても次世代足場へのレンタル投資を拡大し、業界への浸透と低層用仮設機材レンタル事業の施工コスト削減に努めます。また、海外においては前期に操業を開始したアルインコ(タイランド)株の工場の安定稼働とともに、経済成長著しいインドネシア市場において資本参加したローカルパートナーと同国でのレンタルビジネスを開始するなど、東南アジアにおける事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高440億円(前期比4.2%増)、営業利益30億円(前期比20.7%増)、経常利益38億50百万円(前期比2.4%増)、当期純利益23億90百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期(累計)予想	対前年同期 増減率(%)	平成28年3月期 通期予想	対前期増減率(%)
売上高	21,600	9.2	44,000	4.2
営業利益	1,450	7.1	3,000	20.7
経常利益	1,910	7.6	3,850	2.4
当期純利益	1,179	13.3	2,390	6.4

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当期末の総資産は448億13百万円となり、前期末に比べ113億8百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が291億83百万円（前期末比64億10百万円増）、固定資産が156億29百万円（前期末比48億97百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、公募による新株式発行及び自己株式処分と第三者割当増資により現金及び預金が増加（前期末比26億40百万円増）したほか、売上高の増加にともなって受取手形及び売掛金（前期末比14億45百万円増）や、たな卸資産（前期末比17億11百万円増）が増加したことによります。固定資産の主な増加要因は、兵庫第二工場の隣接地取得や第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたアルインコ（タイランド）(株)における工場建設によるもの、及び改正退職給付会計基準の適用による未認識数理計算上の差異の計上であります。

#### (負債)

当期末の負債は221億16百万円となり、前期末に比べ59億88百万円増加しました。その内訳は、流動負債が162億82百万円（前期末比43億37百万円増）、固定負債が58億34百万円（前期末比16億51百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比13億23百万円増）や短期借入金の増加（前期末比28億84百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加（前期末比13億15百万円増）であります。

#### (純資産)

当期末の純資産は226億97百万円となり、前期末に比べ53億19百万円増加しました。主な増加要因は、公募による新株式発行及び自己株式の処分、第三者割当による新株式発行によって26億12百万円増加したほか、利益剰余金が15億8百万円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は72億81百万円となり、前期末に比べ26億38百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が37億54百万円となりましたが、売上高の増加に伴い、売上債権が14億26百万円、たな卸資産が16億72百万円増加しました。仕入債務の増加が12億52百万円あったものの、資金は前期比15億55百万円減の15億90百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、兵庫第二工場隣接地の取得や、アルインコ（タイランド）(株)における工場建設などの有形固定資産の取得、インドネシア共和国の現地法人であるアルインコ レンタル（インドネシア）(株)及びPT. KAPURINDO SENTANA BAJAへの出資などにより、資金の支出は前期比30億28百万円増の54億73百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、国内外において増加する設備投資や現地法人への投融資などに対応した借入金の増加、新株式発行及び自己株式の処分などにより、資金は前期比61億52百万円増の61億82百万円の収入となりました。

## ③ 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	51.1	50.1	52.0	51.7	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	37.3	55.3	64.4	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.9	2.3	2.0	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.6	36.4	37.1	58.9	34.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、1株当たり当期純利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当金17円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念した記念配当2円を加えて、1株当たり19円とさせていただきます。既に平成26年11月25日実施済みの中間配当金1株当たり17円と合わせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社9社及び関連会社4社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、DIY用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは各セグメントと同一の区分であります。

**建設機材関連事業：** 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が主として国内の得意先へ製造販売または仕入販売しております。オリエンタル機材(株)もアルインコ(株)の製品を販売しております。これら国内向製品の一部は蘇州アルインコ金属製品有限公司で生産したものが含まれています。海外においては、蘇州アルインコ金属製品有限公司やアルインコ（タイランド）(株)が製造した製品を中華人民共和国やタイ王国、インドネシア共和国などへ販売しております。

なお、これら海外における製造子会社2社の販売は、中華人民共和国ではアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司を通して、タイ王国ではSiamese Scaffolding Co.,Ltdを通して、インドネシア共和国ではPT KAPURINDO SENTANA BAJAを通して行っております。

中央ビルト工業(株)との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。

**レンタル関連事業：** アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。

東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であります。

中央ビルト工業(株)との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。

また、中華人民共和国において蘇州アルインコ金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司がレンタルしております。タイ王国においては、アルインコ オクト（タイランド）(株)がアルインコ(株)が製造した製品をレンタルしております。関連会社のSiamese Scaffolding Co.,LtdならびにPT KAPURINDO SENTANA BAJAは、蘇州アルインコ金属製品有限公司やアルインコ（タイランド）(株)が製造した製品をそれぞれの所在国においてレンタルしております。

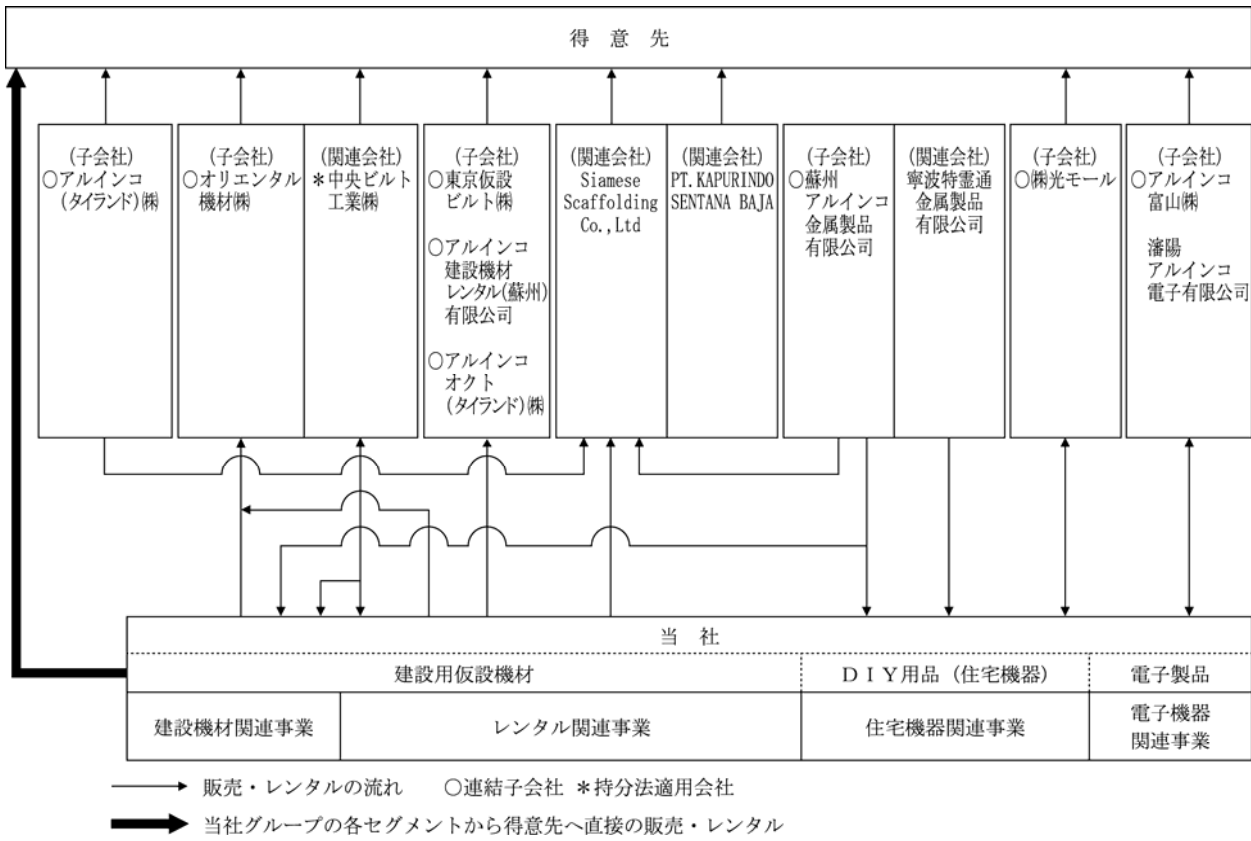
**住宅機器関連事業：** 蘇州アルインコ金属製品有限公司ならびに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売しております。アルインコ(株)はこれら2社以外からも仕入れて販売しております。

(株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材などを仕入れて販売しております。

**電子機器関連事業：** アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。

また、瀋陽アルインコ電子有限公司はアルインコ(株)から無線通信機器の開発・設計の一部を受託しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を経営の基本理念として掲げております。この理念に基づき良質な製品・サービスを幅広く社会に提供し、コンプライアンスに沿った企業活動を通じ適正な利益を確保することを目指しております。また株主への利益還元を重視すると同時に取引先・社員・地域住民等関係各位の信頼と期待に応え社会的責任を果たすことにより、永続的な会社の発展を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」との経営方針のもと、売上高経常利益率10%を目標とした中期的経営指標を掲げております。経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握の上、高付加価値の新製品開発と併せて、コストダウン努力、営業力強化により収益性を高め経営指標の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

各事業セグメントとも、マーケット動向、マーケットニーズに即した新製品開発に注力し、販売ルートについても、多元化を進めて取引の深耕と裾野の拡大を目指し、収益基盤の強化を図ります。また、海外事業の割合を高めることで成長戦略に取り組みます。

財務面では自己資本の充実による経営の安定性向上に引き続き配慮する一方で、連結キャッシュ・フローの視点から、グループ全体の投資効率の向上に取り組み、安定した財務構造のなかでの成長を図る所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、円安によるコスト上昇懸念はあるものの、年初からの原油安の影響や貿易収支の改善などにより民間消費や設備投資を中心に景気の回復傾向は強まるものと想定します。建設業界を取り巻く環境も中期的に堅調な推移を辿ると想定しており、建設機材関連事業やレンタル関連事業に加えて、住宅機器関連事業や電子機器関連事業においても建設向けや設備関連向けに需要が高まることが期待されます。

このような状況のなかで当社は、平成26年12月1日付けで東京証券取引所より市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

当社グループは従来から「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。この方針のもと、中長期的に次のような課題に取り組んでまいります。

##### ① 独創性の高い商品の市場シェア拡大

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、成長分野の発掘に取り組んでまいります。とりわけ当社が開発した次世代足場“アルパトロス”を、既存の枠組み足場に代わる機材として提案し市場シェアの拡大を図ってまいります。

##### ② 生産能力の拡大

当期に公募増資により調達した資金を用いて兵庫第二工場の拡張と生産ラインの増設を図り、中長期的に国内市場でのシェア拡大を進めます。兵庫第二工場の拡張については、既存2工場（兵庫第一工場、現兵庫第二工場）のアルミ関連製品生産ラインを新工場棟に集約し生産効率向上を図るとともに、製品倉庫を併設して自社倉庫機能を拡充することで外部保管コストの削減を図ります。また、生産ラインは需要の旺盛なフック付足場板の増産に対応するもので、納期の短縮化を図り受注機会の増加につなげてまいります。

##### ③ 海外市場への展開強化

当社グループにおいては、中華人民共和国ならびにタイ王国それぞれの国に、販売・レンタルと製造機能の拠点として子会社を設立し事業展開を進めております。これら拠点間の連携を整備構築し、潜在的に高い経済成長率を持つ東南アジア経済圏において事業の拡大を図ってまいります。

##### ④ 安全管理への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に施工安全管理室を設けております。また、製品安全、機材整備並びに品質に関する取り組みを行うことを目的に製品安全管理委員会を開催しております。これらのサポート体制により各事業部門とも安全に対する取り組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,543	7,297,069
受取手形及び売掛金	11,027,061	12,472,986
商品及び製品	4,256,725	5,804,260
仕掛品	693,144	784,620
原材料	1,345,257	1,417,580
繰延税金資産	422,648	286,006
その他	381,343	1,127,908
貸倒引当金	△9,527	△6,534
流動資産合計	22,773,197	29,183,898
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,768,093	18,979,880
減価償却累計額	△15,331,469	△16,053,362
レンタル資産(純額)	2,436,623	2,926,517
建物及び構築物	※2 5,257,470	※2 6,522,458
減価償却累計額	△3,595,347	△3,780,930
建物及び構築物(純額)	1,662,122	2,741,528
機械装置及び運搬具	1,307,634	1,395,919
減価償却累計額	△893,842	△962,975
機械装置及び運搬具(純額)	413,792	432,944
土地	※2 2,185,568	※2 2,934,162
その他	2,455,065	2,754,468
減価償却累計額	△2,121,101	△1,886,892
減損損失累計額	△55,090	△33,363
その他(純額)	278,874	834,212
有形固定資産合計	6,976,981	9,869,365
無形固定資産	46,289	73,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,528,868	※1 3,380,935
長期貸付金	6,410	10,136
破産更生債権等	1,388	2,661
退職給付に係る資産	-	975,146
繰延税金資産	35,802	7,815
その他	※1 1,140,962	※1 1,315,644
貸倒引当金	△4,438	△5,811
投資その他の資産合計	3,708,993	5,686,527
固定資産合計	10,732,264	15,629,718
資産合計	33,505,462	44,813,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830,511	8,153,908
短期借入金	※2 2,677,994	5,562,507
未払法人税等	823,136	796,187
賞与引当金	581,651	617,752
リコール損失引当金	107,446	40,207
その他	924,605	1,111,960
流動負債合計	11,945,344	16,282,522
固定負債		
長期借入金	※2 3,442,367	※2 4,757,430
退職給付引当金	90,909	-
退職給付に係る負債	-	92,239
役員退職慰労引当金	212,159	211,282
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	-	320,755
その他	299,963	315,163
固定負債合計	4,182,609	5,834,080
負債合計	16,127,953	22,116,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	6,361,596
資本剰余金	3,313,716	4,812,424
利益剰余金	8,370,792	9,878,939
自己株式	△510,247	△172,128
株主資本合計	16,745,820	20,880,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,693	281,957
繰延ヘッジ損益	53,598	251,343
為替換算調整勘定	375,599	828,964
退職給付に係る調整累計額	-	372,242
その他の包括利益累計額合計	576,892	1,734,508
新株予約権	177	25
少数株主持分	54,618	81,646
純資産合計	17,377,508	22,697,013
負債純資産合計	33,505,462	44,813,616

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	25,426,947	28,753,706
レンタル収入	13,906,549	13,490,086
売上高合計	39,333,497	42,243,793
売上原価		
商品及び製品売上原価	18,083,836	20,992,112
レンタル原価	9,330,730	9,368,087
売上原価合計	※1 27,414,566	※1 30,360,200
売上総利益	11,918,930	11,883,592
販売費及び一般管理費	※2 8,886,804	※2 9,398,703
営業利益	3,032,126	2,484,888
営業外収益		
受取利息	6,731	9,198
受取地代家賃	59,614	63,537
為替差益	546,050	1,003,982
作業屑等売却益	68,444	63,434
持分法による投資利益	117,010	117,999
その他	85,454	136,056
営業外収益合計	883,305	1,394,208
営業外費用		
支払利息	57,719	53,921
支払地代家賃	24,460	24,460
株式交付費	-	16,412
その他	16,851	23,137
営業外費用合計	99,032	117,931
経常利益	3,816,399	3,761,166
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 1,534	※3 1,099
投資有価証券売却益	-	44,218
持分変動利益	-	252
特別利益合計	1,534	45,571
特別損失		
有形固定資産除売却損	※4 6,971	※4 10,993
無形固定資産除売却損	-	※5 1,245
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
土地整備費用負担金	-	※6 39,762
その他	145	-
特別損失合計	10,116	52,001
税金等調整前当期純利益	3,807,816	3,754,736
法人税、住民税及び事業税	1,485,458	1,457,339
法人税等調整額	35,219	105,222
法人税等合計	1,520,678	1,562,562
少数株主損益調整前当期純利益	2,287,138	2,192,173
少数株主損失(△)	△23,929	△54,144
当期純利益	2,311,068	2,246,318

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,287,138	2,192,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,783	130,943
繰延ヘッジ損益	△121,372	197,744
為替換算調整勘定	293,109	351,194
持分法適用会社に対する持分相当額	1,298	3,320
その他の包括利益合計	※1 203,817	※1 683,202
包括利益	2,490,956	2,875,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,506,542	2,922,886
少数株主に係る包括利益	△15,585	△47,509

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,571,558	3,306,759	6,541,478	△562,496	14,857,299
当期変動額					
剰余金の配当			△481,754		△481,754
当期純利益			2,311,068		2,311,068
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		6,957		52,304	59,261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,957	1,829,313	52,249	1,888,520
当期末残高	5,571,558	3,313,716	8,370,792	△510,247	16,745,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	115,612	174,971	90,834	381,418	820	36,523	15,276,061
当期変動額							
剰余金の配当							△481,754
当期純利益							2,311,068
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							59,261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,081	△121,372	284,765	195,473	△642	18,095	212,926
当期変動額合計	32,081	△121,372	284,765	195,473	△642	18,095	2,101,446
当期末残高	147,693	53,598	375,599	576,892	177	54,618	17,377,508



当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,571,558	3,313,716	8,370,792	△510,247	16,745,820
当期変動額					
新株の発行	790,038	790,038			1,580,076
剰余金の配当			△681,987		△681,987
当期純利益			2,246,318		2,246,318
連結範囲の変動			△56,184		△56,184
自己株式の処分		708,669		338,119	1,046,788
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	790,038	1,498,708	1,508,146	338,119	4,135,012
当期末残高	6,361,596	4,812,424	9,878,939	△172,128	20,880,832

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	147,693	53,598	375,599	—	576,892	177	54,618	17,377,508
当期変動額								
新株の発行								1,580,076
剰余金の配当								△681,987
当期純利益								2,246,318
連結範囲の変動								△56,184
自己株式の処分								1,046,788
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,263	197,744	453,364	372,242	1,157,616	△152	27,028	1,184,492
当期変動額合計	134,263	197,744	453,364	372,242	1,157,616	△152	27,028	5,319,504
当期末残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	22,697,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,807,816	3,754,736
減価償却費	1,777,756	1,986,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,196	△582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,882	36,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△236,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115,427	-
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,553	△67,239
受取利息及び受取配当金	△34,120	△41,063
支払利息	57,719	53,465
株式交付費	-	16,412
為替差損益 (△は益)	△74,881	△363,491
持分法による投資損益 (△は益)	△117,010	△117,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△44,218
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,621	10,136
無形固定資産除売却損益 (△は益)	-	1,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,675,205	△1,426,235
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	263	2,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△735,029	△1,672,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,711,107	1,252,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,235	△19,632
その他	190,527	△54,778
小計	4,691,035	3,068,960
利息及び配当金の受取額	48,269	55,639
利息の支払額	△53,432	△46,308
法人税等の支払額	△1,539,521	△1,487,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,146,350	1,590,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,302	△2,202
有形固定資産の取得による支出	△2,414,842	△4,184,617
有形固定資産の売却による収入	1,554	64,265
無形固定資産の取得による支出	△6,124	△47,931
投資有価証券の取得による支出	△12,950	△16,660
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	81,461
関連会社への出資による支出	△89,775	△1,100,574
貸付けによる支出	△18,356	△234,929
貸付金の回収による収入	21,504	12,743
敷金及び保証金の差入による支出	△11,192	△35,764
敷金及び保証金の回収による収入	18,167	13,660
建設協力金の支払による支出	△9,587	△46,066
その他	27,950	23,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,444,954	△5,473,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	2,358,020
長期借入れによる収入	2,400,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,365,988	△2,758,444
株式の発行による収入	-	1,580,076
自己株式の処分による収入	58,619	1,046,636
少数株主からの払込みによる収入	33,681	74,402
配当金の支払額	△481,076	△681,554
その他	△15,499	△36,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,735	6,182,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,254	174,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810,386	2,474,091
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,881	4,643,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,643,267	※1 7,281,591

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が975,146千円、退職給付に係る負債が92,239千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が372,242千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## ① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

## ② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## ③ 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成28年3月期の期首の利益剰余金が552,260千円増加します。

なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が変更されることによる損益への影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券(株式)	1,420,306千円	2,092,491千円
投資その他の資産その他 (出資金)	21,868千円	21,868千円

※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物及び構築物	308,269千円	286,735千円
土地	1,172,407千円	1,172,407千円
計	1,480,677千円	1,459,143千円

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
(担保付債務)		
短期借入金	331,647千円	一千円
長期借入金	1,298,353千円	1,325,000千円
計	1,630,000千円	1,325,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上原価	△41,684千円	80,818千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
運送費及び保管費	1,240,320千円	1,413,486千円
人件費	4,338,963千円	4,459,821千円
賞与引当金繰入額	470,670千円	502,927千円
退職給付費用	144,871千円	34,235千円
貸倒引当金繰入額	△10,149千円	1,175千円
減価償却費	86,073千円	123,370千円

※3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
機械装置及び運搬具	1,534千円	1,099千円

※4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
レンタル資産	1,245千円	1,060千円
建物及び構築物	1,319千円	4,245千円
機械装置及び運搬具	352千円	2,241千円
有形固定資産その他	1,789千円	467千円
土地	1,449千円	－千円
解体撤去費用	815千円	2,978千円
計	6,971千円	10,993千円

※5 無形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
ソフトウェア	－千円	1,245千円

※6 土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	54,336千円		227,500千円	
組替調整額	—千円		△27,036千円	
税効果調整前	54,336千円		200,463千円	
税効果額	△23,553千円		△69,520千円	
その他有価証券評価差額金	30,783千円		130,943千円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	262,795千円		746,132千円	
組替調整額	△457,929千円		△442,624千円	
税効果調整前	△195,133千円		303,508千円	
税効果額	73,760千円		△105,763千円	
繰延ヘッジ損益	△121,372千円		197,744千円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	293,109千円		351,194千円	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	1,298千円		3,320千円	
その他の包括利益合計	203,817千円		683,202千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	—	—	19,509,326

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,131	49	160,600	1,566,580

(変動事由の概要)

(1) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

(2) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 160,600株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月6日取締役会決議分 新株予約権	普通株式	—	205,000	160,600	44,400	177
合計			—	205,000	160,600	44,400	177

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	232,803	13.0	平成25年9月20日	平成25年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	1,530,000	—	21,039,326

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,200,000株  
 オーバーアロットメントによる第三者割当による増加 330,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,566,580	—	1,038,100	528,480

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による自己株式の処分による減少 1,000,000株  
 ストックオプションの行使による減少 38,100株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年9月6日取締役会 決議分 新株予約権	普通株式	44,400	—	38,100	6,300	25
合計			44,400	—	38,100	6,300	25

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	305,189	17.0	平成26年9月20日	平成26年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金勘定	4,656,543千円	7,297,069千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,275千円	△15,478千円
現金及び現金同等物	4,643,267千円	7,281,591千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格及び製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務 諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,895,901	14,357,426	10,519,456	3,560,712	39,333,497	—	39,333,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,528,791	111,147	671,565	39,332	2,350,836	△2,350,836	—
計	12,424,693	14,468,574	11,191,021	3,600,045	41,684,333	△2,350,836	39,333,497
セグメント利益	1,235,370	1,555,634	1,051	240,069	3,032,126	—	3,032,126
セグメント資産	10,440,359	6,430,541	6,401,640	2,937,240	26,209,782	7,295,679	33,505,462
その他の項目							
減価償却費	151,195	1,388,698	99,874	106,907	1,746,676	31,080	1,777,756
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,191	2,033,862	43,405	64,233	2,283,693	144,158	2,427,851



当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,560,066	13,720,253	11,046,535	3,916,936	42,243,793	—	42,243,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,232,465	28,994	1,434,724	32,957	3,729,143	△3,729,143	—
計	15,792,532	13,749,248	12,481,260	3,949,894	45,972,936	△3,729,143	42,243,793
セグメント利益	1,486,840	693,949	△14,411	318,509	2,484,888	—	2,484,888
セグメント資産	15,181,582	7,708,071	7,721,562	3,330,464	33,941,680	10,871,935	44,813,616
その他の項目							
減価償却費	217,707	1,549,120	100,359	88,696	1,955,884	31,032	1,986,917
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,403,238	2,180,196	71,974	96,989	3,752,397	699,237	4,451,635

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,684,333	45,972,936
セグメント間取引消去	△2,350,836	△3,729,143
連結財務諸表の売上高	39,333,497	42,243,793

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,209,782	33,941,680
全社資産(注)	7,295,679	10,871,935
連結財務諸表の資産合計	33,505,462	44,813,616

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、非連結子会社や持分法非適用会社の投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,746,676	1,955,884	31,080	31,032	1,777,756	1,986,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,283,693	3,752,397	144,158	699,237	2,427,851	4,451,635

(注) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア（中国除く）	合計
5,952,801	830,952	193,227	6,976,981

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア（中国除く）	合計
7,431,916	809,007	1,628,441	9,869,365

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	163,264千円	162,459千円
関係会社事業損失引当金	48,709千円	48,709千円
退職給付引当金	32,272千円	— 千円
退職給付に係る負債	— 千円	33,301千円
役員退職慰労引当金	75,316千円	75,715千円
減損損失	107,637千円	107,632千円
たな卸資産	75,905千円	74,893千円
賞与引当金	219,864千円	218,602千円
税務上の繰越欠損金	51,101千円	103,738千円
その他	226,703千円	211,425千円
繰延税金資産小計	1,000,774千円	1,036,478千円
評価性引当額	△377,757千円	△434,331千円
繰延税金資産合計	623,016千円	602,147千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△56,755千円	— 千円
退職給付に係る資産	— 千円	△346,176千円
その他有価証券評価差額金	△72,592千円	△142,112千円
繰延ヘッジ損益	△32,572千円	△138,336千円
その他	△2,645千円	△2,455千円
繰延税金負債合計	△164,565千円	△629,080千円
繰延税金資産の純額	458,450千円	△26,933千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.2%
住民税均等割	1.3%	1.3%
法人税特別控除額	△0.6%	△0.6%
評価性引当額の増加額	1.2%	2.1%
持分法による投資利益等	△1.0%	△1.0%
その他	△0.1%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.9%	41.6%

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が16,851千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,814千円、繰延ヘッジ損益が8,962千円それぞれ増加しております。

## 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この変更を勘案して当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が31,720千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,512千円、その他有価証券評価差額金が13,610千円、退職給付に係る調整累計額が19,622千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	567,980	330,186	237,793
② 債券	—	—	—
③ その他	163,248	146,008	17,239
小計	731,228	476,195	255,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	101,502	136,858	△35,356
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	101,502	136,858	△35,356
合計	832,730	613,053	219,676

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	690,354	325,270	365,083
② 債券	—	—	—
③ その他	220,175	147,331	72,844
小計	910,530	472,602	437,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	96,915	114,702	△17,787
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	96,915	114,702	△17,787
合計	1,007,445	587,305	420,140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,461	44,218	—
合計	81,461	44,218	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日付で退職金制度を改訂し、従業員の資格・勤続年数等を基礎としたポイント制度を導入するとともに、規約型確定給付企業年金へ移行し、キャッシュバランス類似型制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	△2,985,869
年金資産(千円)	3,230,369
未積立退職給付債務(千円)	244,500
未認識数理計算上の差異(千円)	△158,107
未認識過去勤務債務(千円)	△17,427
前払年金費用(千円)	△159,874
退職給付引当金(千円)	△90,909

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	176,412
利息費用(千円)	34,553
期待運用収益(千円)	△69,399
過去勤務債務の費用処理額(千円)	△34,854
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	69,341
退職給付費用(千円)	176,053

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
割引率

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1.29%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 5年(定額法)  
数理計算上の差異の処理年数 5年(定額法)

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュバランス類似制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人残高には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,894,959千円
勤務費用	184,088千円
利息費用	37,344千円
数理計算上の差異の発生額	17,583千円
退職給付の支払額	△115,526千円
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>3,018,450千円</b>

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,230,369千円
期待運用収益	80,759千円
数理計算上の差異の発生額	496,444千円
事業主からの拠出額	301,549千円
退職給付の支払額	△115,526千円
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>3,993,596千円</b>

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の額の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	90,909千円
退職給付費用	4,602千円
退職給付の支払額	△1,023千円
制度への拠出額	△2,249千円
その他	一千円
<b>退職給付に係る負債の期末残高</b>	<b>92,239千円</b>

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,018,450千円
年金資産	△3,993,596千円
	△975,146千円
非積立型制度の退職給付債務	92,239千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882,906千円

退職給付に係る負債	92,239千円
退職給付に係る資産	975,146千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882,906千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	184,088千円
利息費用	37,344千円
期待運用収益	△80,759千円
数理計算上の差異の費用処理額	△59,848千円
過去勤務費用の費用処理額	△17,427千円
簡便法で計算した退職給付費用	4,602千円
確定給付制度に係る退職給付費用	68,000千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	577,120千円
合計	577,120千円

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	41.5%
株式	53.8%
現金及び預金	3.6%
その他	1.1%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.29%
長期期待運用収益率	2.50%

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	965円44銭	1,102円60銭
1株当たり当期純利益	129円32銭	119円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円90銭	119円67銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,311,068	2,246,318
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,311,068	2,246,318
普通株式の期中平均株式数(株)	17,871,207	18,736,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	58,059	33,807
(うち新株予約権(株))	(58,059)	(33,807)

## 2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	17,377,508	22,697,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,795	81,672
(うち新株予約権(千円))	(177)	(25)
(うち少数株主持分(千円))	(54,618)	(81,646)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	17,322,712	22,615,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,942,746	20,510,846

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が18円15銭増加しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。